

本科講座 30

決算整理事項（固定資産・減価償却）

ねらい 決算整理事項の固定資産（減価償却）を学習する。

建物、備品および車両など土地以外の固定資産は、使用している間に（時が経過すると）その価値が減少していきます。例えば、5年前に1,000,000円で手に入れた車両が現在も1,000,000円の価値はありません。この価値の減少分を減価とよんでいます。簿記ではこの価値の下がった分を計算して費用として配分する必要があります。こうした手続きのことを減価償却といい、このとき計上される費用を減価償却費といいます。

では減価（価値の下がった金額）はどのようにして求めるのでしょうか？例えば車だと、中古車の相場を調べて、価値を判断するのでしょうか？固定資産の減価償却では一定のルールが決められており、それに沿って減価を計算します。決められたルールにより計算するために「取得原価」「耐用年数」「残存価格」の3つの項目が必要になります。

- ・取得原価とは固定資産を取得した原価になります。本科講座12で学習済みですね。取得時に必要になった、手数料等も当然取得原価に含めます。
- ・耐用年数とは固定資産が何年間使用できるかを予想した使用可能な年数をいいます。簿記の試験では耐用年数は問題に記載されています。
- ・残存価格とは耐用年数が到来した時に、予想される処分価格（売却価格）をいいます。試験では取得原価にたいして、何%（10%や5%など）もしくは金額で示されます。

【減価償却費の計算方法】

減価償却費を計算する方法は定額法、定率法などのさまざまな方法がありますが、3級では定額法を使用します。この方法では、毎期に一定額の減価償却費を計上します。減価償却費を求めるには、次の計算式を使用します。（右図参照）

公式 $(\text{取得原価} - \text{残存価格}) \div \text{耐用年数} = 1\text{年分の減価償却費}$

会計期間の途中で固定資産を購入した場合も、期間に応じた減価償却は必要になります。実際には使用した月数を求めて計算します。

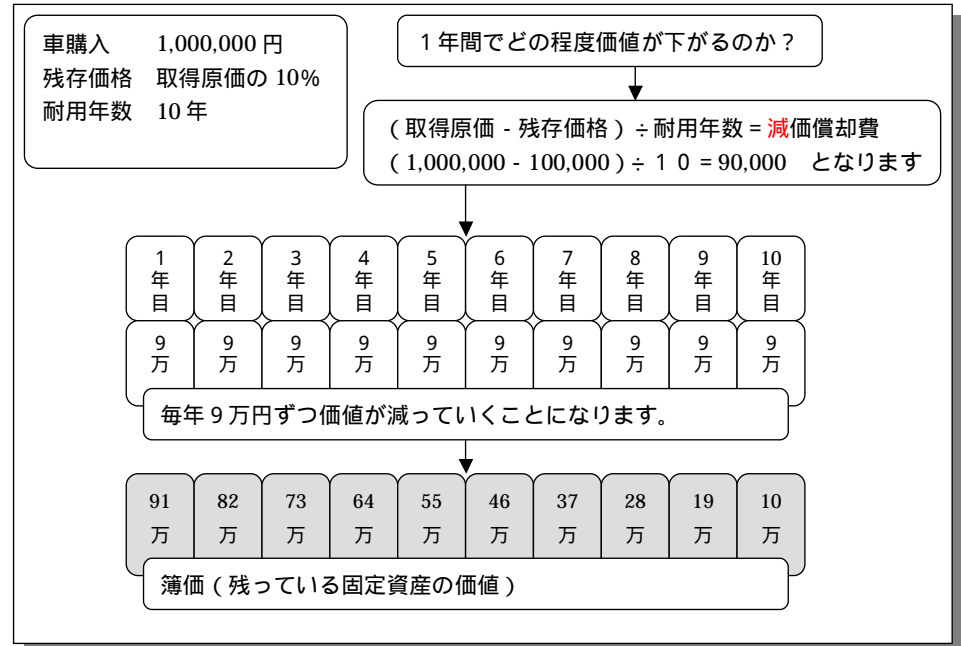
公式 $1\text{年分の減価償却費} \times \text{使用月数} \div 12\text{ヶ月}$

公式 を併せると以下ようになります。

$1\text{年分の減価償却費} = (\text{取得原価} - \text{残存価格}) \div \text{耐用年数} \times \text{使用月数} \div 12\text{ヶ月}$

仕訳の方法については、次の「本科講座31」で学習します。

固定資産の減価償却



固定資産の期中での購入について

会計期間の途中で固定資産を購入した場合は、その期間に応じて月割りで計算します。

例1 10月に購入した固定資産（耐用年数が5年、残存価格が取得原価の10%、取得原価3,000,000円）の減価償却費を計算せよ。
 （会計期間は1月1日～12月31日とする。）

1年分の減価償却費は $(3,000,000 - 300,000) \div 5\text{年} = 540,000$ 円となります。さらに、購入して3ヶ月で決算を迎えたので
 $(3,000,000 - 300,000) \div 5\text{年} \times (3\text{ヶ月} \div 12\text{ヶ月}) = 135,000$ 円となります。

期首（1月1日）

購入日（10月1日）

期末（12月31日）

この期間を減価償却する